

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	学校法人東北公益文科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
公益学部	公益学科	夜・ 通信		35	30	65	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	学校法人東北公益文科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページに掲載 https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/officer_list.html
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	(株)平田牧場会長	2024/12/24 ～2026/12/23	学校法人の代表者 組織運営の統括
非常勤	酒田市長	2024/12/24 ～2026/12/23	組織運営体制への チェック
非常勤	鶴岡市長	2024/12/24 ～2026/12/23	組織運営体制への チェック
非常勤	山形県副知事	2025/6/12 ～2026/12/23	組織運営体制への チェック
非常勤	(株)ウエノ代表取締役 社長	2024/12/24 ～2026/12/23	産業界との連携等
非常勤	(株)大商金山牧場代表取 締役会長	2024/12/24 ～2026/12/23	産業界との連携等
常勤	前三川町教育長	2024/12/24 ～2026/12/23	教学改革の推進
非常勤	山形パナソニック(株) 代表取締役会長	2024/12/24 ～2026/12/23	産業界との連携等
非常勤	瀬尾メンタルクリニッ ク院長	2024/12/24 ～2026/12/23	産業界との連携等
常勤	元山形県企業局局長	2024/12/24 ～2026/12/23	組織運営体制への チェック
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東北公益文科大学
設置者名	学校法人東北公益文科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 例年10月の教育推進委員会で次年度のシラバス作成方針が協議され11月の教授会において全学で共有される。11月から1月にかけて各担当教員がウェブ上のフォーマットを活用して作成する。その後、教育推進委員が分担してすべての科目の第三者チェックを実施し、3月中にシラバスをウェブ上で公開している。 シラバスに記載している項目は次のとおりである。 ・ディプロマ・ポリシーに定める能力のうち、当該科目で育成するスキル ・アクティブラーニングの形態 ・教職課程科目、社会福祉士課程指定科目かどうか ・実務家教員の担当科目かどうか ・地域に関する学習が含まれるか ・科目名（英語名） ・担当教員 ・開講時期 ・科目ナンバー ・単位 ・授業概要 ・到達目標 ・スキルの育成方法 ・授業計画（毎回の授業内容、事前事後学修内容とその所要時間） ・成績評価基準 ・前提科目・後継科目 ・教科書 ・参考書 ・その他・注意事項 ・文理横断型科目かどうか ・SDGsに該当する科目かどうか	
授業計画書の公表方法	https://sip.koeki-u.ac.jp/

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスの「成績評価基準」欄に各科目の評価基準を明記しており、その基準に基づいて厳格かつ適正に成績評価をしている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPAは履修した科目の成績評価を数値化し、1単位あたりの平均点を算出したもの。1単位あたり「秀＝4」、「優＝3」、「良＝2」、「可＝1」、「不可＝0」に置き換えて数値化する（2単位の科目の成績評価が「秀」の場合、その科目のGPは「8」となる）。 半期または通年のGPAを算出し、これによってCAP制の上限単位数を設定しているほか、半期ごとのアドバイザー面談でも前学期の振り返りに活用している。また、特待生の更新審査にも利用している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

公益学部のプロモーションポリシーは次のとおりです。

公益学部は、次の方針に基づいて学士（公益学）の学位を授与します。学生の皆さんは、卒業に必要な所定の単位修得を含めた学修活動を通じて、この方針に示した能力を修得することが求められます。

○幅広い知識と専門知識とともに、地域の人々と連携して、地域を牽引していく実践力を磨くため、カリキュラムを通し、以下の4つの力を身に付ける。

1 コミュニケーション力と発信力 2 国際感覚 3 創造力と企画力

4 リーダーシップ

なお、卒業に必要な所定の単位は次のとおりです。(2025 年度入学生)

科目区分			卒業要件	
基礎教育科目	スタディー導入科目		8単位	
	リテラシー科目	外国語科目	同一言語 8 単位	
		情報科目	4科目8単位	
		キャリア科目	キャリアデザイン a・b 必修	合計 38 単位以上
	共通科目	人文社会系	4単位以上	
		社会科学系	4 単位以上	
		STEAM 系	4単位以上(選択必修から2単位含む)	
		SDGs 導入科目	4単位以上	
専門教育科目	専門基礎科目	経済・経営コース	所属コースの専門基礎科目から 20 単位以上(同コースの特定ユニットから 8 単位以上を含む)、専門教育科目全体(専門演習を除く)で、36単位以上	合計 54 単位以上 (発展教育科目と合算して)
		政策コース		
		地域福祉コース		
		国際教養コース		
		観光・まちづくりコース		
		メディア情報コース		
	応用演習科目		4単位以上	
	専門演習		2科目8単位	
発展教育科目	社会福祉士養成課程		合計 54 単位以上(専門教育科目と合算して)	国際教育コース所属学生は「短期語学留学1」「実践外国語(期間・大学名)」が選択必修
	キャリア発展科目			
	外国語発展科目	中国語 ロシア語 韓国語 日本語		
		留学外国語		
リメディアル科目			国語基礎および数学基礎 修得が義務	
合計			124単位以上	

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	学校法人東北公益文科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/report/financial_report_r6.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/report/financial_report_r6.html
財産目録	https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/report/financial_report_r6.html
事業報告書	https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/report/financial_report_r6.html
監事による監査報告(書)	https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/houjin/report/financial_report_r6.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 対象年度:)
公表方法:
中長期計画(名称: 第3次教学中期計画 後期計画 対象年度: 令和5年度～令和7年度)
公表方法: https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/kyogakutyukikeikaku_20230401.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/assessment.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/authentication.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名	公益学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/) (概要)	グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップをもって果敢に取り組む人材。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/) (概要)	幅広い知識と専門知識とともに、地域の人々と連携して、地域を牽引していく実践力を磨くため、カリキュラムを通し、以下の 4 つの力を身に付ける。 1 コミュニケーション力と発信力 2 国際感覚 3 創造力と企画力 4 リーダーシップ
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.koeki-u.ac.jp/academics/completion-guide/) (概要)	○基本的な学習能力と幅広い教養を身に付けるため、基礎教育科目を配置する。地域社会の現状を理解し課題を発見する上で必要となる知識や、課題解決に向けた専門的な方法論を体系的に学ぶため、専門教育科目を配置する。 ○特定の分野や時代のニーズに即したテーマを対象として、高度な知識やスキルの修得をめざす特別プログラムを配置する。 ○授業運営においては、教員からの一方的な講義だけでなく、学生同士でのグループワークの実施や成果を発表する機会を多く取り入れる。 ○外国語科目を 2 年次まで必修とするとともに、国際関係論や海外や日本の文化等を学ぶ科目を配置する。更に、英語圏、中国語圏の大学で語学を学ぶ短期語学留学を配置する。 ○地域の人々とのコミュニケーションを図りながら、地域の課題を発見・分析し、問題解決への解を見つけ、提言を行う能力を涵養するため、応用演習科目を配置する。 ○地域の企業と連携しインターンシップの充実を図り、学生の目的意識に応じた複数のインターンシップを配置する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/academics/koeki-u_policy.html)

(概要)

公益学部では、世界と地域の変化を見据え、精神的な豊かさを享受でき、かつ経済的にも持続可能な地域社会をデザインするために、必要な知識とスキルを身につけ、かつ多様な人々とともに課題解決に取り組むことができる実行力を持った人材育成を教育目標として掲げています。そのため、本学部の教育目標とディプロマ・ポリシーに照らして、カリキュラム・ポリシーに設定されている教育を受けうる人材を求めることから、次のアドミッション・ポリシーに掲げる勉学意欲の高い学生を受け入れます。

- ・ AP1 高等学校卒業水準の基礎学力を有している。
- ・ AP2 精神的な豊かさや持続可能な社会の発展について、強い関心を持っている。
- ・ AP3 文理・分野横断で事象を多面的にとらえるために必要な思考力・判断力・表現力・探究心・知的好奇心を有している。
- ・ AP4 多様な人々とともに社会や地域の課題解決に挑戦する意欲を有している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/information/2-2soshikizu2025.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
公益学部	－	21 人	15 人	1 人	3 人	0 人	40 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		49 人					49 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/kyouin/teaching_staff.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
公益学部	235 人	287 人	122.1%	960 人	920 人	95.8%	10 人	7 人
合計	235 人	287 人	122.1%	960 人	920 人	95.8%	10 人	7 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
公益学部	195 人 (100%)	4 人 (2.1%)	181 人 (92.8%)	10 人 (5.1%)
合計	195 人 (100%)	4 人 (2.1%)	181 人 (92.8%)	10 人 (5.1%)
(主な進学先・就職先)（任意記載事項）				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 例年 10 月の教育推進委員会で次年度のシラバス作成方針が協議され 11 月の教授会において全学で共有される。11 月から 1 月にかけて各担当教員がウェブ上のフォーマットを活用して作成する。その後、教育推進委員が分担してすべての科目の第三者チェックを実施し、3 月中にシラバスをウェブ上で公開している。 シラバスに記載している項目は次のとおりである。 ・ディプロマ・ポリシーに定める能力のうち、当該科目で育成するスキル ・アクティブラーニングの形態 ・教職課程科目、社会福祉士課程指定科目かどうか ・実務家教員の担当科目かどうか ・地域に関する学習が含まれるか ・科目名（英語名） ・担当教員 ・開講時期 ・科目ナンバー ・単位 ・授業概要 ・到達目標 ・スキルの育成方法 ・授業計画（毎回の授業内容、事前事後学修内容とその所要時間） ・成績評価基準 ・前提科目・後継科目 ・教科書 ・参考書 ・その他・注意事項 ・文理横断型科目かどうか ・SDGs に該当する科目かどうか
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
(概要)

公益学部のディプロマポリシーは次のとおりです。

公益学部は、次の方針に基づいて学士（公益学）の学位を授与します。学生の皆さんは、卒業に必要な所定の単位修得を含めた学修活動を通じて、この方針に示した能力を習得することが求められます。

○幅広い知識と専門知識とともに、地域の人々と連携して、地域を牽引していく実践力を磨くため、カリキュラムを通し、以下の 4 つの力を身に付ける。

- 1 コミュニケーション力と発信力
- 2 国際感覚
- 3 創造力と企画力
- 4 リーダーシップ

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
公益学部	公益学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/facilities/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
公益学部	公益学科	650,000 円	270,000 円	200,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組		
(概要) 次表の各項目について、全学的に支援をおこなっている。		
	学修支援内容	関連部署
1)入学前教育	・ 入学前学習	入試事務室 教務学生課 学修支援部会
2)初年次教育	・ 新入生オリエンテーション・ガイダンス ・ 時間割作成 ・ 基礎演習、探究演習 ・ キャリアデザイン a ・ ドミトリー(学生研修寮)教育 ・ 自校教育 ・ 日本語教育	教務学生課 アドバイザー教員 科目担当教員 教育推進センター 学生支援センター キャリア開発センター 国際交流センター
3)修学支援	・ 年次別オリエンテーション ・ オフィスアワー ・ T A ・ 欠席調査 ・ 休退学相談 ・ 教育改善意見交換会 ・ 学修・授業支援サービス	教務学生課 アドバイザー教員 科目担当教員 保健管理部学生相談室
b. 進路選択に係る支援に関する取組		
(概要) 本学では、1 年次からじっくりと自分のキャリアに向き合ってもらうため、さまざまなキャリア科目を展開しています。1 年生を対象にした「キャリアデザイン a」、2 年生対象の「キャリアデザイン b」、3 年生対象の「就職セミナー」などは単位化。少人数の良さを十分に活かしたきめ細かな教育を行うとともに、インターンシップの選択必修化や 3 年生全員を対象にした個別面談など、学生一人ひとりの進路実現を大学挙げてバックアップしています。		

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

■健康支援

健康管理室を設置し、病気やけが等の応急処置や心身の健康に関する相談に応じています。なお健康管理室で対応できない場合は、学校医又は医療機関を紹介します。

■生活や授業に関する支援

- ・全ての教員が「オフィスアワー」という学生相談のための時間帯を設けています。
- ・学生相談室を設置し、学校生活や学業のこと、将来の進路や自分自身のことなど学生生活全般へのサポートを行っています。また、青年期によくみられる悩みに対し、専門的な相談員を置き、相談を受け付けています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/about_us/information/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F106310101216
学校名（〇〇大学 等）	東北公益文科大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人東北公益文科大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		117（ 0）人	114（ 0）人	116（ 0）人
内 訳	第Ⅰ区分	51人	49人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	42人	37人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	22人	23人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	－人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－（ 0）人
合計（年間）				117（ 0）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	一人	人	人
計	一人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	人	人	人
GPA等が下位4分の1	12人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	一人	人	人
計	12人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。